

原 安 第 63 号
平成25年 9 月26日

東京電力株式会社
代表執行役社長 廣瀬 直己 様

新潟県知事 泉田 裕彦



柏崎刈羽原子力発電所の規制基準適合
審査申請に係る条件付き承認について

柏崎刈羽原子力発電所の規制基準適合審査申請について、下記のとおり条件を付し
て、承認します。

ただし、ベント操作による住民の被ばくが許容できないと明らかになった場合又は
フィルタベント設備の設置に関して東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所周辺地域
の安全確保に関する協定書（以下「安全協定」という。）第3条に基づく協議が整わ
ないと明らかになった場合は、この承認は無効とします。

記

原子力規制委員会への規制基準適合申請にあたっては、以下の事項を申請書に明記
すること

- 1 新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと
- 2 今回申請のフィルタベント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に
基づく了解が得られない限り使用できない設備であること

原安第 58 号
平成29年 5 月31日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 廣瀬 直己 様

新潟県知事 米 山 隆



柏崎刈羽原子力発電所 6、7号機フィルタベント設備について

平成25年 9 月26日付条件付承認について、平成29年 5 月30日付で文書をいただき
ましたので、下記のとおり確認いたします。

記

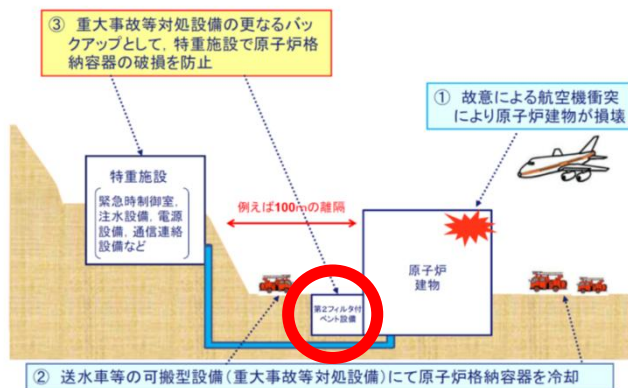
- 1 フィルタベント設備については、地元避難計画との整合性を持たせ、「東京電力
柏崎刈羽原子力発電所周辺地域の安全確保に関する協定書」（以下「安全協定」と
いう。）に基づく了解が得られない限り供用できない設備であること。
- 2 県の了解がないにも関わらず、当該設備を供用した場合は、安全協定第14条に
基づく適切な措置を講ずることを求めること。
- 3 安全協定第14条に基づく適切な措置を講ずることを求めたときは誠意を持って
これに応ずること。

地下式 FV 問題の経緯と問題点

- ・ 2013 年、東電の FV 設置と規制委への許可申請に対し、泉田元知事が事前了解がなかったことを問題視。東電から対策の多重化の一環として地下式 FV の設置が示された。
- ・ これらの対策を踏まえた東電の原子力規制委員会への規制基準適合申請にあたって、泉田氏は「新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと」「今回申請のフィルタベント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に基づく了解が得られない限り使用できない設備であること」を申請書に書き込むことを東電に約束させた。
- ・ その後、申請書に書き込むことの合理性が指摘・検討され、2017 年、米山前知事と東電との間で修正・再確認され、「事前了解が得られない限り供用できない施設」であることが再確認・明記された。
- ・ これと並行し、新規規制基準の策定時には当初明確ではなかったが、地下式 FV は「特重施設」関連施設として位置づけられた。

2. 特定重大事故等対処施設の概要(イメージ)

2



- ・ 特重施設は本体工事認可から 5 年の猶予期間があり、7 号機の特重施設は本体工事認可後 5 年間の猶予期限（2025 年 10 月）に間に合わず先送りされた。
- ・ 「特重施設」としての FV は猶予期間で先送りだとしても、「泉田元知事（+米山前知事）との約束」としての FV は再稼働の前提条件になる、と考えるべき。
- ・ 現在、地上式 FV はできたが地下式は未完成。上記約束に基づく「事前了解」もまだ出されていない。だが、12 月議会で「事前了解したい」旨、知事は答弁した。
- ・ しかし、そもそも本年 4 月には完成見込みとされていた 7 号基の地下式 FV を含む特重施設 FV の完成を大幅先送り（特に地下式 FV は自ら約束した施設）し、6 号機の FV も目途が立っていない状態で、姿も見えない FV と「住民の安全」「避難計画との整合性」を担保できるわけがない（核防護施設なので技術委の検討も制限がある）。
- ・ 6 号機の特重施設についての「事前了解」「判断」は、FV が完成する（はずの）2029 年 9 月時点であらためてなされるべき。なお、その「2029 年 9 月」は、来年 5 月の知事選で選ばれる知事下に県政がある。

フィルター付きベントを巡る変遷

2013年 7月	東電がベントに関する県の事前了解を得ないまま、柏崎刈羽原発の安全審査申請を決定。泉田裕彦知事が反発し、東電・広瀬直己社長との会談を打ち切る
9月	東電が地下式ベント増設による多重化方針を示し、安全審査を申請
16年10月	泉田氏が退任。米山隆一氏が知事就任
17年12月	地上式ベントと代替循環冷却設備の組み合わせで、東電が原子力規制委員会の安全審査に合格
7月	米山知事が県議会質疑で「東電は地下式設置を県に約束。造らない限りは安全ではない」と答弁
18年4月	米山氏が辞任
6月	花角英世氏が知事就任
25年2月	東電が地下式ベントも含むテロ対策施設の完成延期を発表
6月	花角知事が県議会質疑で地下式ベントに関し「再稼働議論の中で議論されていく」と答弁